

3月浦都市議会後記

地方政治 クリエイト 伊藤 秀昭

■企業用地確保
県企業庁が企業用地開発を断念した柏原町堀切地区について、市が直接施工をする方針を明らかにした。これに対して柴田安彦氏(無党派)は、リスクが大きすぎる」と問題提起。行政が企業を応援するようないかなる措置が必要か、市は赤字を背負ってでも企業誘致をすべきなのかと迫った。

企業部長や副市長は、雇用機会の創出のために、公益に結び付けるために、見込みではあるが採算は取れる事業であると答弁した。

として市単独で行うことに、柴田氏は企業用地分譲単価の比較でさらに迫った。企業部長は造成後の土地鑑定価格で分譲価格は決めていくとした。新城南部地区や田原4区など

改正大綱が、浦都市独自の支援でどの様な影響があるかを聞いた上で、観光のまちとして宿泊客増加のためにもホテル旅館が行う設備投資に対する独自の支援が必要でないかと迫った。

ラジオ体操指導者は市内に12人、その半分が浦都市に在住。市内6地区で取り組みが行われている。高齢者の介護予防の面からの効果を訴え、この活動は市長が掲げる「市民の健康づくりそのものではないか」「地域のコミュニティを深める安上がり最高のエクササイズではないか」と議論を展開し、真面目にラジオ体操に取り組む人たちのために、市長

ら「皆勤賞」のよいうなものを用意し、参加者のモチベーションを高めるようにしたいかどうかと提案した。

企業用地準備は何のため

の価格の倍で売れるという皮算用は成り立つのだろうか。成り立たなかった場合はどうなるのだろうか。

産業環境部長は「市内宿泊施設に特化した設備投資等の支援については、市が主導するよう統一した対応は難しい」としたが、大向氏は2020年のオリンピックを焦点に

ラジオ体操の普及を促進
「実は浦都市はラジオ体操先進地なので、身近な、ありふれた感のするラジオ体操について、取り上げた鈴木貴晶氏(自由クラブ)の質問は斬新だった。ラジオ体操サポートター連盟公認の1級

3日間の浦都市議会の代表質問、一般質問を傍聴して、市民の側に立つた生活者の視点から、鋭い質問がなされるのだが、市当局の答弁はあまりにも役所的すぎないか。誰のための市政なのかと、思いを巡らす。

格差が広がる中で若者の経済状況は厳しく、返済しなればならない学生時代の奨学金返済が、結婚や出産にまで影響を落としている「悲しき奨学金」の実態がある」と強調し、市長に迫った。

総論としての奨学金のあり方を説明する市長や、他人事のように子育て世代の困窮状態を説明する企画部長に「そんな答弁で子育て世代の希望をかなえるまちづくりなどどうしてできるのか」と食い下がっていた。